

平成 26 年度事業報告

1. 事業の概要

平成 26 年度は地球環境問題の調査研究、普及啓発などの業務に取り組んだ。

(1) 事業活動全体としては、282 百万円（支出ベース）の事業を行った。

- ①調査研究事業は、国立環境研究所のバイオ・エコエンジニアリング研究施設運転管理業務、定期船舶を利用した大気海洋間ガス交換観測及び試料採取等業務、地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務や、環境省の持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則促進検討業務、乾燥地における住民参加による持続可能な牧草地利用等検討業務などの請負・委託事業を中心に 113 百万円の事業を行った。
- ②普及啓発事業は、機関誌の発行、エコプロダクツ大賞の実施、違法伐採キャンペーン、公益信託地球環境日本基金の運営協力など 31 百万円の事業を行った。
- ③上記の事業全体を推進するための事業人件費として 129 百万円を支出した。

(2) 上記の事業に対し、事業収入は 265 百万円、寄付金収入 3 百万円があり、事業全体を行うための収入は 281 百万円であった。

事業計画で予定していた IPCC 事務局支援事業、普及啓発事業の入札が不調に終わり、それに代わる事業を獲得することはできなかった。

平成 26 年度の事業活動収支は、54,896,417 円の赤字となった。これは、平成 25 年度に山和証券自社株式買い戻しの際、源泉所得税 27,158,600 円を支払っていたが、還付の可能性もあるとして未収金に計上していた。その後、還付が認められなかったため、租税公課に当該額を加えたためである。

平成 25 年度から一般財団法人に移行し、今後基本財産への積立を目的とした「基本財産積立準備金」を計上しておくことは不要との判断から、平成 26 年度において、「基本財産積立準備金取崩収入」を計上した。これによって当期収支差額は 337,486,923 円の黒字、前期までの累積赤字を差し引くと、次期繰越収支差額は 243,943,877 円の黒字となった（なお、この措置により課税対象とならないことは税務会計事務所より確認をとっている）。

2. 事業の内容

国立環境研究所からの受注事業を主とする科学的調査研究事業 32 件、環境省等からの政策的調査研究事業 11 件、普及啓発事業 14 件を実施した。
事業名の一覧は資料参照。

平成26年度 収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成26年度 予算額①	平成26年度 決算額②	増減額②-①	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	8,000,000	9,156,255	1,156,255	
基本財産利息収入	8,000,000	9,156,255	1,156,255	
基本財産配当金収入	0	0	0	
② 会費収入	3,550,000	3,400,000	-150,000	
賛助会費収入	2,500,000	2,500,000	0	
研究会費収入	1,050,000	900,000	-150,000	
③ 事業収入	299,500,000	264,981,759	-34,518,241	
調査研究事業収入	271,000,000	237,480,705	-33,519,295	
普及啓発事業収入	28,500,000	27,501,054	-998,946	
GN購読料等収入	2,500,000	892,000	-1,608,000	
情報普及等事業収入	26,000,000	26,609,054	609,054	
④ 補助金等収入	0	0	0	
⑤ 寄付金収入	2,500,000	3,097,740	597,740	
一般寄附金	0	597,740	597,740	
助成寄附金	2,500,000	2,500,000	0	
⑥ 雑収入	1,000,000	46,137	-953,863	
事業活動収入計	314,550,000	280,681,891	-33,868,109	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	290,000,000	282,271,639	-7,728,361	
事業人件費	135,000,000	128,581,539	-6,418,461	
調査研究事業費	125,000,000	122,927,798	-2,072,202	
内外研究交流助成費	0	0	0	
普及啓発事業費	30,000,000	30,762,302	762,302	
GN編集発行費	9,000,000	9,313,591	313,591	
情報普及等事業費	21,000,000	21,448,711	448,711	
セミナー等開催費	0	0	0	

科 目	平成26年度 予算額①	平成26年度 決算額②	増減額②—①	備 考
② 管理費支出	27,160,000	53,306,669	26,146,669	
人 件 費	15,000,000	14,137,276	-862,724	
会 議 費	10,000	122,772	112,772	
旅 費 交 通 費	1,200,000	894,234	-305,766	
通 信 運 搬 費	400,000	491,209	91,209	
消 耗 什 器 備 品 費	100,000	86,620	-13,380	
消 耗 品 費	200,000	106,986	-93,014	
印 刷 製 本 費	1,000,000	287,169	-712,831	
光 熱 水 料 費	300,000	365,329	65,329	
家 賃	4,700,000	4,802,652	102,652	
諸 謝 金	1,600,000	1,727,136	127,136	
図 書 費	100,000	52,579	-47,421	
役 員 会 等 運 営 費	300,000	309,164	9,164	
租 税 公 課	1,800,000	29,587,965	27,787,965	
雑 費 等	400,000	306,418	-93,582	渉外費を含む。
修 繕 費	50,000	29,160	-20,840	
事業活動支出計	317,160,000	335,578,308	18,418,308	
事業活動収支差額	-2,610,000	-54,896,417	-52,286,417	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給与引当金預金取崩収入	0	0	0	
② 保証金戻り収入等	0	0	0	
③ 基本財産売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	517,000	516,600	-400	
基本財産購入支出				
役員退職慰労引当資産取得支出	517,000	516,600	-400	
② 固定資産取得支出	0	2,100,060	2,100,060	
建物付属設備購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
リース資産減価償却支出	0	2,100,060	2,100,060	
③ 敷金・保証金支出	0	0	0	
投資活動支出計	517,000	2,616,660	2,099,660	
投資活動収支差額	-517,000	-2,616,660	-2,099,660	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	395,000,000	395,000,000	
基本財産積立準備金取崩収入		395,000,000	395,000,000	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	395,000,000	395,000,000	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	-3,127,000	337,486,923	340,613,923	
前期繰越収支差額	-92,128,000	-93,543,046	-1,415,046	
次期繰越収支差額	-95,255,000	243,943,877	339,198,877	

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	9,156,255	8,262,689	893,566
基本財産受取配当金	0	3,500,000	-3,500,000
②特定資産運用益			0
特定預金受取利息	300	213	87
③受取会費			0
賛助会員受取会費	2,500,000	2,500,000	0
研究会員受取会費	900,000	1,050,000	-150,000
④事業収益			0
調査研究事業収入	237,480,705	251,409,966	-13,929,261
普及啓発事業収入	27,501,054	31,544,470	-4,043,416
⑤受取寄付金			0
受取寄付金	3,097,740	4,245,201	-1,147,461
⑥雑収益			0
受取利息	45,837	43,476	2,361
有価証券運用益	0	0	0
雑収益	0	673,970	-673,970
経常収益計	280,681,891	303,229,985	-22,548,094
(2) 経常費用			0
①事業費			0
人件費	128,581,539	135,821,313	-7,239,774
調査研究事業費	122,999,857	115,627,370	7,372,487
内外研究交流助成費	0	0	0
普及啓発事業費	30,793,185	32,164,764	-1,371,579
什器備品減価償却費	2,263,205	1,864,003	399,202
②管理費			0
人件費	14,137,276	13,063,853	1,073,423
役員退職給付引当金繰入支出	516,600	516,600	0
敷金・保証金支出	0	0	0
事務費	9,581,428	9,594,323	-12,895
租税公課	29,587,965	1,789,426	
役員退職給付金	0	0	0
建物減価償却費等	0	0	0
経常費用計	338,461,055	310,441,652	28,019,403
当期経常増減額	-57,779,164	-7,211,667	-50,567,497
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産振替	0	0	0
役員退職給付引当金預金取崩益	0	0	0
建物付属設備購入額	0	0	0
敷金・保証金戻り収入	0	0	0
敷金・保証金増加額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
建物除去損	0	0	0
什器備品売却損	0	0	0
保証金減少額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減	-57,779,164	-7,211,667	-50,567,497
一般正味財産期首残高	305,374,092	312,585,759	-7,211,667
一般正味財産期末残高	247,594,928	305,374,092	-57,779,164
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	-532,000,000	532,000,000
指定正味財産期首残高	651,500,000	1,183,500,000	-532,000,000
指定正味財産期末残高	651,500,000	651,500,000	0
III 正味財産期末残高	899,094,928	956,874,092	-57,779,164

貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産の部			
現金	1,679,974	2,188,633	-508,659
普通預金	54,906,794	94,826,242	-39,919,448
定期預金	6,500,000	6,500,000	0
未収金	208,642,379	218,567,567	-9,925,188
前払金等	1,556,890	1,457,400	99,490
立替金	0	0	0
流動資産合計	273,286,037	323,539,842	-50,253,805
2 固定資産の部			
(1) 基本財産			
投資有価証券	567,500,000	567,500,000	0
預金	84,000,000	84,000,000	0
基本財産合計	651,500,000	651,500,000	0
(2) 特定資産			
役員退職給付引当金預金	2,418,221	1,901,621	516,600
特定資産合計	2,418,221	1,901,621	516,600
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	0	0	0
什器備品	601,674	764,819	-163,145
リース資産	6,086,445	7,953,225	-1,866,780
電話加入権	1,060,502	1,060,502	0
敷金・保証金	1,988,875	1,988,875	0
長期前払費用	0	0	0
その他固定資産合計	9,737,496	11,767,421	-2,029,925
固定資産合計	663,655,717	665,169,042	-1,513,325
資産合計	936,941,754	988,708,884	-51,767,130
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	22,898,941	16,037,503	6,861,438
前受金	5,542,500	4,980,504	561,996
預り金	900,719	1,064,881	-164,162
流動負債合計	29,342,160	22,082,888	7,259,272
2 固定負債			
役員退職給付引当金	2,418,221	1,901,621	516,600
リース債務	6,086,445	7,850,283	-1,763,838
固定負債合計	8,504,666	9,751,904	-1,247,238
負債合計	37,846,826	31,834,792	6,012,034
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受贈投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0
寄付金	551,500,000	551,500,000	0
指定正味財産合計	651,500,000	651,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(651,500,000)	(651,500,000)	0
2 一般正味財産	247,594,928	305,374,092	-57,779,164
(うち特定資産への充当額)	(2,418,221)	(1,901,621)	516,600
正味財産合計額	899,094,928	956,874,092	-57,779,164
負債及び正味財産合計額	936,941,754	988,708,884	-51,767,130

財産目録

平成27年3月31日現在

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産の部		
現金預金		63,086,768
現金	1,679,974	
普通預金 三菱東京UFJ銀行	49,441,674	
ゆうちょ銀行	5,465,120	
定期預金 三菱東京UFJ銀行	6,500,000	
未収金	208,642,379	208,642,379
調査研究事業関連未収金等	201,745,668	
普及啓発事業関連未収金	5,757,024	
助成寄付金未収分等	0	
基本財産利息未収金	1,139,687	
受取利息未収分	0	
前払金等（平成27年度通勤手当等）	1,556,890	1,556,890
立替金	0	0
流動資産合計		273,286,037
2 固定資産の部		
(1) 基本財産		
投資有価証券 利付国債	457,500,000	
" 地方債（神奈川県債）	10,000,000	
地方公共団体金融機構債	100,000,000	
定期預金 三菱東京UFJ銀行	84,000,000	
基本財産合計		651,500,000
(2) 特定資産		
役員退職給付引当金（三菱東京UFJ銀行）	2,418,221	
特定資産合計		2,418,221
(3) その他の固定資産		
建物付属設備	0	
什器備品	601,674	
リース資産	6,086,445	
電話加入権	1,060,502	
敷金・保証金（本部及びつくば事務所敷金）	1,988,875	
その他固定資産合計		9,737,496
固定資産合計		663,655,717
資産合計		936,941,754
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金（各種発注業者に対する未払額等）	22,898,941	22,898,941
前受金（平成27年度事業費）	5,542,500	5,542,500
預り金（職員所得税、社会保険料等）	900,719	900,719
仮受金	0	0
流動負債合計		29,342,160
2 固定負債		
役員退職慰労引当金	2,418,221	2,418,221
リース債務	6,086,445	6,086,445
固定負債合計		8,504,666
負債合計		37,846,826
正味財産合計額		899,094,928

財務諸表に対する注記(平成26年度)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
取得時の評価額によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
役員退職給付引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
新リース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	567,500,000	200,000,000	200,000,000	567,500,000
預金	84,000,000	0	0	84,000,000
小 計	651,500,000	200,000,000	200,000,000	651,500,000
特定資産				
役員退職給付引当預金	1,901,621	516,600	0	2,418,221
小 計	1,901,621	516,600	0	2,418,221
合 計	653,401,621	200,516,600	200,000,000	653,918,221

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	567,500,000	567,500,000	0	—
預金	84,000,000	84,000,000	0	—
小 計	651,500,000	651,500,000	0	
特定資産				
役員退職給付引当資産	2,418,221	0	2,418,221	—
小 計	2,418,221	0	2,418,221	—
合 計	653,918,221	651,500,000	2,418,221	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	27,796,003	27,194,329	601,674
合 計	27,796,003	27,194,329	601,674

5. 担保に供している資産
 担保に供している資産はない。

収支計算書に対する注記(平成26年度)

1. 次期繰越収支差額の内訳
 次期繰越収支差額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	2,188,633	1,679,974
普 通 預 金	94,826,242	54,906,794
定 期 預 金	6,500,000	6,500,000
未 収 金	218,567,567	208,642,379
前 払 金	1,457,400	1,556,890
立 替 金	0	0
未 払 金	-16,037,503	-22,898,941
前 受 金	-4,980,504	-5,542,500
預 り 金	-1,064,881	-900,719
基本財産積立準備金	-395,000,000	0
合 計	-93,543,046	243,943,877
次期繰越収支差額	-93,543,046	243,943,877

監 査 報 告 書

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

理 事 長 炭 谷 茂 殿

平成27年5月27日

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

監 事 吉本 修 

監 事 島崎 俊和 

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行ったので、次のとおり報告する。

1. 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、正確に作成されているものと認める。
2. 事業報告書の内容は真実であると認める。

平成26年度事業一覧

(資料)

1. 調査研究事業（その他事業）	237百万円
1) 政策的調査研究事業	37百万円
(1) 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則促進検討業務（環境省）	
(2) 乾燥地における住民参加による持続可能な牧草地利用等検討業務（環境省）	
(3) 住民参加等による持続可能な森林経営及び生物多様性保全モデル等調査委託業務（環境省）	
(4) 東日本大震災復興助成事業（三井物産）	
(5) 途上国の森林保全に寄与する社会セーフガードに関するガイドラインの作成・試行・普及プロジェクト（環境再生保全機構）	
(6) 「社会福祉施設等の環境の取り組みに関する研究」の検討委員会	
☆ (7) リユースカップの普及啓発事業	他4件
2) 科学的調査研究事業	200百万円
(1) 定期船舶を利用した大気海洋間ガス交換観測及び試料採取等業務（国立環境研究所）	
(2) GEMS/Water霞ヶ浦モニタリング補助業務（国立環境研究所）	
(3) 地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務（波照間・落石岬両ステーション）（国立環境研究所）	
(4) 航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務（国立環境研究所）	
(5) シベリアにおけるタワーを用いた温室効果気体観測システムの維持・管理業務（国立環境研究所）	
(6) アジア・オセアニア航路での大気観測支援業務（国立環境研究所）	
(7) 溶存有機物等の糖類組成および分子サイズ組成の測定・解析業務（国立環境研究所）	
(8) 環境生物保存棟生物培養株保存業務（国立環境研究所）	
(9) バイオ・エコエンジニアリング研究施設運転管理業務（国立環境研究所）	
(10) 海流再解析データの準備及びGOSATデータ解析用海洋CO2フラックスの全球シミュレーション実施における補助業務（国立環境研究所）	
(11) 化学物質環境リスク初期評価補助業務（国立環境研究所）	
(12) TRANS FUTURE1号による大気観測システム維持業務（国立環境研究所）	
☆ (13) GOSAT温室効果ガス観測データ解析のための全球輸送モデル・インバースモデルソフトウェア開発と生物圏フラックスデータの整備業務	
☆ (14) GOSAT温室効果ガス観測データ解析のための全球輸送モデル・インバースモデルソフトウェア開発と植生フラックスデータの改良業務	
(15) 松川浦底質・水質調査業務（国立環境研究所）	
(16) 湖沼・河川・海の栄養塩分析業務	
(17) 土壌抽出液中の無機態窒素分析業務（農業環境技術研究所）	
(18) 海水栄養塩分析業務（水産総合研究所）	他14件

平成26年度事業一覧

(資料)

2. 普及啓発事業（実施事業）	28百万円
(1) 月刊誌「グローバルネット」の編集発行	
(2) アースビジョン組織委員会運営業務	
(3) 日本環境ジャーナリストの会の活動支援	
(4) エコプロダクツ大賞推進協議会の事務局運営及び第11回エコプロダクツ大賞の実施	
(5) 公益信託地球環境日本基金の運営協力機関連業務	
(6) 環境を考える経済人の会21の事務局運営	
(7) サステナビリテイ・コミュニケーション・ネットワークの事務局運営	
(8) 第18回環境コミュニケーション大賞の実施及び環境コミュニケーションシンポジウムの開催	
(9) タイガの森フォーラムの活動支援	
(10) フェアウッド・パートナーズ推進事業	
(11) 違法伐採キャンペーン実施事業	
(12) グリーンファイナンス設立支援業務（一般社団法人 グリーンファイナンス推進機構）	
(13) 「北限のトラ生息域TAIGA保全プロジェクト」における現地活動等実施業務	
(14) ロシア沿岸地方ビギン国立公園地元の学校・児童と取り組む環境教育プログラム	

(注) ☆は平成26年度における新規事業である。